

最近うれしかったことは、大晦日の夜、大方の地元店は夜早目に店を閉めておりましたが、このお盆の3日間は夜まで地元店が開いていたことでした。戦後は恵まれた生活を得たのに、幸福感のある社会が生まれませんでした。市場経済とは利益を追い求めて人と争い、国同士が競争してやがては戦争となっております。「足るを知る」心がなければいつか自滅、破滅へと続く道だと私は思っております。資本主義社会のモデルアメリカの上位10%の勝者が国の50%の富を握り、上位たった1%の富裕者が国全体の20%の富を支配しております。韓国も中国もまた然りであります。こうした格差が広がると、中小企業は圧迫され、地元産業は窮地に追い込まれます。そして若者たちは地元にも夢も希望も失って生まれ育ったまちを捨て、東京へと出て行くのです。国造りもまちづくりもバランスのとれたものでなければなりません。

大型商業施設は一見華やかではありますが、地方を繁栄させる要因である循環経済ではなく独占経済だからであります。バランスの良い社会とは、分かち合い、助け合い、共に生き残る経済だと私は思うからであります。このままですと、全国の半分に近い地方市町村は、働くところの無い高齢者のまちとなり、空き家、廃墟の町となり治安は悪化し、財政も崩壊する危険性が伝えられております。

繰り返しですが、かつて水上勉が極めて貧しい国と書いた北陸の大家族主義は、今や一番豊かな地方と知られ、子供の教育、学力は北陸3県が全国最上位であります。8年前にスタートした鈴木市長の「文化のまち作り1%支援事業」は今回の経済・財政を予見した素晴らしい発想であります。

かつて貧しかった頃の日本には、道路は自分達で普請し、溝・水路も自分達で浚い、学校、公園の草を刈り、枝を落とし凹みに砂をまいてうずめた共同作業で地域を守る事が当たり前であり、近所が助け合う事がごく自然な事でありました。こうした絆が地域を育て、子供達を立派に成長させる大きな役割を果たして来ました。

1%事業は地域やグループの人達が住みよい文化のあるまちを作るために、知恵と技術、労力、皆で持ち寄ったお金が不足する分は市税収入の1%以内で補助して、市民と行政が協力して住みよいまちを作っ て行こうと言う事業であります。スタート以来5年間の運営に働いて下さった方達は凡そ延べ25,000人に達しております。この事業に共鳴、参加して下さい方は延べ81万人と数えられております。支援に用いた金額は約9,500万円でありました。

運営にあたって下さった皆さん方はもちろん無報酬、手弁当であり、家にある機材、器具も提供して下さいしております。若しこれが公共事業で行われたなら、ボランティアの25,000人の人件費だけでも億単位となります。

アベノミクスが成功しても、増大する4兆円のエネルギー代、社会保障費(年金、医療費)の圧迫は、地方財政にとって決して楽にはならないと思います。また、行政の責任だけではないと思います。1%支援事業をなお一層活用して下さいようお願い申し上げ、「陰」の時代はいくつかの歴史を経験した老練な知恵が最も大切だと言われます。

追伸… コンピューターが答えるものは、世界共通のスピーカー効果だと私は考えています。